

課かい名		警防課				警防課																																	
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開																
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動		活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方 向 性					
									活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業			① 目的 達成	② 二 ー ス	③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用		④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変 更 の有 無	改善 時期 (年 度)	改善 の 内 容
										活動指標の名称	目標値	実績値								225,202	225,202			活動指標の名称	目標値														
1	総	消防計画の策定 事務	様々な災害に対処する ため、消防機関の具体的 な活動計画を作成し市民 生活の安全を確保する。	職員 団員	内部		警防課						計画に基づき災害に 対応はできているが 今年度は、修正の見 直しはなかった。	A																	有り			予算 なし					
1		消防計画の策定 事務					警防課	消防計画の修正	修正回数	年1回	0回					消防計画の修正	修正回数	年1回														有り	23	再任用職員等の活用 が可能	予算 なし				
2	総	消防警備計画の 策定事務	大岡祭、花火大会等の 警備計画の作成及び警備 活動を実施し市民の安全 を確保する。	職員 団員	内部		警防課					155	計画どおり、適切に 事務を実施し、成果 がでている。	A				100														有り			維持				
2		消防警備計画の 策定事務					警防課	各種催事に対する 警備の実施	警備回数	年4回	年4回		155			各種催事に対する 警備の実施	警備回数	年4回		100												有り	23	再任用職員等の活用 が可能	維持				
3	総	消防隊及び消防 団の出動区域計 画策定事務	消防隊及び消防団が災 害に対し、迅速に対応す るための効率的な出動区 域を作成する。	職員 団員	内部		警防課						相互応援協定の出動 区域の見直しを行っ た。	A																		有り			予算 なし				
3		消防隊及び消防 団の出動区域計 画策定事務					警防課	消防隊及び消防 団の出動区域の 見直し	検討回数	年1回	年1回					消防隊及び消防 団の出動区域の 見直し	検討回数	年1回														有り	23	再任用職員等の活用 が可能	予算 なし				
4	総	消防職員及び消 防団員の動員計 画策定事務	大規模災害時に消防職 員及び消防団員を招集す るための動員計画を作成 し、迅速な災害対応を図 る。	職員 団員	内部		警防課						計画の見直しはな かったがいつでも動 員体制はできている。 。	A																		有り			予算 なし				
4		消防職員及び消 防団員の動員計 画策定事務					警防課	消防職員及び消 防団員の動員計 画の見直し	検討回数	年1回	年1回					消防職員及び消 防団員の動員計 画の見直し	検討回数	年1回														有り	23	再任用職員等の活用 が可能	予算 なし				
5	総	特殊災害活動に 関する措置事務	硫化水素等特殊な化学 薬品による災害の発生に 伴う広報活動及び県等へ の報告	職員 市民	義務		警防課						硫化水素の災害事業 に対応できた。	A																		有り			予算 なし				
5		特殊災害活動に 関する措置事務					警防課	特殊災害発生時の 県等への報告 及び広報活動の 実施。	報告回数及び 広報活動の回 数	必要に応 じた回数	3件					特殊災害発生時の 県等への報告 及び広報活動の 実施。	報告回数及び 広報活動の回 数	必要に応 じた回数														有り	23	再任用職員等の活用 が可能	予算 なし				
6	総	災害予知情報に 関する事務	災害に関する様々な情 報を市民等へ周知するこ とにより、災害による被 害の軽減を図る。	市民	義務		警防課						崖崩れ危険箇所の調 査及び台風等による 降雨情報を収集し防 災部局と連携した市 民への周知を行っ た。	A																	なし			予算 なし					
6		災害予知情報に 関する事務					警防課	台風による降雨 や河川の洪水情 報の収集及び報 告	台風情報及び 洪水情報の収 集可能日数	365日	365日					台風による降雨 や河川の洪水情 報の収集及び報 告	台風情報及び 洪水情報の収 集可能日数	365日														なし			予算 なし				
7	総	災害情報の収 集・報告事務	災害に関する様々な情 報を収集し、適切な消防 活動の遂行を図り、災害 即報を関係機関に提供す る。	県、国	義務		警防課					178	警防活動用品を購入 し情報収集を行うこ とができた。	A																		有り			増 やす				
7		災害情報の収 集・報告事務					警防課	市内で発生した 災害情報の収集	災害情報収集 可能日数	365日	365日		178			市内で発生した 災害情報の収集	災害情報収集 可能日数	365日														有り	23	消防活動に必要な地 図の更新を行う。	増 やす				
7		災害情報の収 集・報告事務					警防課	市内で発生した 災害情報を、タク シー会社等から 収集する。	情報提供を 受ける会社の 数	6社	実績なし					市内で発生した 災害情報を、タク シー会社等から 収集する。	情報提供を 受ける会社の 数	6社														なし			予算 なし				
8	総	消防水利施設の 設置・整備事業	防火水槽及び消火栓を 設置し、管理すること により迅速な消火活動を行 うための環境を整備す る。	職員 団員	施設 整備	防火水槽設置 事業	警防課					3,527	地権者の要望により 井戸の解体や防火水 槽の修繕を行った。	A					3,330	5	防火水槽の設 置調査	未	高	高	高	現状維持						有り			維持				
8		消防水利施設の 設置・整備事業					警防課	消防水利標識看 板の交換	消防水利標識 看板の交換数	10箇所	0箇所		0			消防水利標識看 板の交換等	消防水利標識 看板の交換数	5箇所		210	5	防火水槽の設 置調査										有り	23	再任用職員等の活用 が可能	維持				

課かい名		警防課										警防課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業					対 象 （ 顧 客 ）	事 業 区 分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価									必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業			① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の有無		改善 時期 （年 度）	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
										活動指標の名称	目標値	実績値									優先 順位	重点事業 の名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

課かい名		警防課					警防課																													
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画							今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価									必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業			① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 費 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の有無		改善 時期 (年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業																
																					225,202	225,202														
13		消防訓練に関する事務				警防課	茅ヶ崎市防災訓練の実施	訓練回数	年1回	年1回				茅ヶ崎市防災訓練の実施	訓練回数	年1回			4	大規模消防訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
14	総	火災統計事務	火災統計を行うことにより、火災原因や火災の発生傾向などを把握し、火災予防に活用する。	国、県	内部		警防課						平成21年度中に発生した火災統計作業を実施できた。	A											現状維持		可	必要	不可	不可	無	有り			予算なし	
14		火災統計事務				警防課	火災統計事務	火災統計入力達成度	100%	100%				火災統計事務	火災統計入力達成度	100%										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用が可能	予算なし		
15	総	災害時協力事業所登録制度	市内及び近隣市町の事業所の人員、資機材及び技術等を活用し、災害による被害の軽減を図る。	市内の事業所	政策	災害時協力事業所登録制度の推進	警防課						未登録の事業所に制度の理解を求め登録事務ができた。	A							未	高	高	高	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
15		災害時協力事業所登録制度				警防課	消防活動協力事業所登録制度事務	登録事業所数	20事業所	20事業所				消防活動協力事業所登録制度事務	登録事業所数	10事業所										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
16	総	消防車両・資機材等の整備更新計画の策定	消防力を充実強化するため、消防車両・資機材等の整備更新計画の策定を行う。	市民・市内事業者等	義務	消防ポンプ自動車等整備事業	警防課				59,816		消防車両2台の更新を計画して事務を進め、計画通り2台を更新した。	A				90,039		3	消防車両・資機材等の整備					現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
16		消防車両・資機材等の整備更新計画の策定				警防課	消防車両・資機材中長期整備指針の検討	検討回数	年12回	20回				消防車両・資機材中長期整備指針の検討	検討回数	年9回				3	消防車両・資機材等の整備					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
16		消防車両・資機材等の整備更新計画の策定				警防課	消防車両の更新	更新完了台数	2台	2台		59,816		消防車両の更新	更新完了台数	2台		90,039	3	消防車両・資機材等の整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
16		消防車両・資機材等の整備更新計画の策定				警防課	消防車両等の仕様書(案)の作成	作成回数	年2回	4回				消防車両等の仕様書(案)の作成	作成回数	年2回			3	消防車両・資機材等の整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
17	総	消防資機材の導入	消防力の充実強化を図るための消防資機材を導入する、	市民・市内事業者等	義務	消防資機材整備事業	警防課				4,791		空気呼吸器等のポンペに空気を充填する、移動式コンプレッサー等を計画どおり納入できた。	A				21							現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
17		消防資機材の導入				警防課	消防資機材の導入の実施	導入完了率	100%	100%		4,791						21								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
18	総	消防機械器具及び通信施設の操作技術の訓練指導	消防車両、資機材及び通信施設の的確な取扱いをするための指導を行う。	職員	義務		警防課						消防車両2台の更新を伴い、取り扱い及び説明会を2回づつ実施した。	A											現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
18		消防機械器具及び通信施設の操作技術の訓練指導				警防課	消防車両及び資機材の取扱に係る指導の実施	指導回数	年2回	4回				消防車両及び資機材の取扱に係る指導の実施	指導回数	年3回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
19	総	消防車両の配置転換	地域防災体制の充実のため、適正な消防車両の配置転換を行う。	市民・市内事業者等	義務		警防課						消防車両2台の更新に伴い、配置転換を滞りなく実施した。	A											現状維持		可	必要	不可	不可	無	有り			予算なし	
19		消防車両の配置転換				警防課	消防車両の配置転換の実施	消防車両の出動可能日数	365日	365日				消防車両の配置転換の実施	消防車両の出動可能日数	365日										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし		
20	総	消防機械器具の維持管理	初動態勢を確保するため、消防車両、資機材等の適正な維持管理を行う。	市民・市内事業者等	義務		警防課				13,967		常備消防車両37台の故障等に対し、随時対応した。	A				11,755							現状維持		可	必要	不可	不可	無	有り			維持	
20		消防機械器具の維持管理				警防課	維持修繕の実施	消防車両の出動可能日数	365日	365日		13,967		車両の維持管理及び修繕の実施	消防車両の出動可能日数	365日		11,755								可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	維持		

課かい名		警防課																																						
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画							今後の事業展開																		
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価									必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性						
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業			① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性		③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容								
				活動					活動量・サービスの達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額														22年度業務計画に おける課の重点事業							
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称																目標値		優先 順位	重点事業 の名称				
21	総	自動車検査・定期点検	初動態勢を確保するため、消防車両の適正な維持管理を行う。	市民・市内事業者等	義務		警防課				797		常備消防車両の維持・管理等を滞りなく実施した。	A				1,239										現状維持						有り			維持			
21		自動車検査・定期点検					警防課	自動車検査・定期点検の実施	出動可能な消防車両の台数	68台	68台		797		自動車検査・定期点検の実施	出動可能な消防車両の台数	68台		1,239												可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		維持
22	総	安全運転管理者会関連事務	安全運転管理者会に関連する事務を行う。	職員・団員	義務		警防課					33		消防車両の安全運転に関する事務を滞りなく実施した。	A				36										現状維持						有り			維持		
22		安全運転管理者会関連事務					警防課	消防車両等の運行に関する安全運転教育	安全運転講習及び研修の開催回数	年1回	1回		33		消防車両等の運行に関する安全運転教育	安全運転講習及び研修の開催回数	年9回		36												可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		維持
22		安全運転管理者会関連事務					警防課	優良安全運転者表彰上申事務	上申回数	年1回	1回				優良安全運転者表彰上申事務	上申回数	年1回														可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		予算なし
23	総	消防団編成表、消防団員録の作成管理及び統計事務	消防団編成表及び消防団員録の作成及び管理を行う。	団員	義務		警防課							消防団員の人事管理等に関する事務を滞りなく実施した。	A														現状維持						有り			予算なし		
23		消防団編成表、消防団員録の作成管理及び統計事務					警防課	女性消防団の新規編成、及び消防団員録の作成	団の編成及び団員録作成	100%	100%				女性消防団の新規編成、及び消防団員録の作成	団の編成及び団員録作成	100%														可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		予算なし
24	総	消防団員の被服貸与・管理	消防団員の被服の貸与及び貸与品の管理を行う。	団員	義務		警防課					1,574		消防団員400人の被服貸与等に関する事務を滞りなく実施した。	A				1,148										現状維持						有り			維持		
24		消防団員の被服貸与・管理					警防課	新規女性消防団員への被服の貸与及び管理	女性消防団員を含む団員に対する被服の貸与率	100%	100%		1,574		新規女性消防団員等への被服の貸与及び管理	女性消防団員を含む団員に対する被服の貸与率	100%		1,148											可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		維持	
25	総	消防団員の任免懲戒・処分及び経歴証明書の発行事務	消防団員の入団、退団、懲戒、処分及び経歴証明書の発行に伴う任免事務を行う。	団員	義務		警防課							消防団員400人に関する、服務等の事務を滞りなく実施した。	A														現状維持						有り			予算なし		
25		消防団員の任免懲戒・処分及び経歴証明書の発行事務					警防課	入団、退団、懲戒、処分及び経歴証明書の発行に伴う任免事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	100%	100%				入団、退団、懲戒、処分及び経歴証明書の発行に伴う任免事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	100%													可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		予算なし	
26	総	公務災害申請事務	消防団員の公務災害申請事務を行う。	団員	義務		警防課					1,573		消防団員400人の公務災害等に関する事務を滞りなく実施した。	A				1,583										現状維持						有り			維持		
26		公務災害申請事務					警防課	公務災害申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	100%	100%		1,573		公務災害申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	100%		1,583												可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		維持
27	総	表彰上申に係る事務	消防団員の表彰上申事務を行う。	団員	義務		警防課							消防団員に対する、各種表彰等に関する事務を滞りなく実施した。	A														現状維持						有り			予算なし		
27		表彰上申に係る事務					警防課	表彰上申に係る事務	上申対象の案件に対し適切に事務執行した割合	100%	100%				表彰上申に係る事務	上申対象の案件に対し適切に事務執行した割合	100%														可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		予算なし
28	総	消防団年間行事予定表作成事務	消防団が年間に実施する、行事の予定表作成事務を行う。	団員	義務		警防課							消防団の年間予定を作成し、計画的に行事等を実施した。	A														現状維持						有り			予算なし		
28		消防団年間行事予定表作成事務					警防課	行事の予定表作成事務	予定表作成終了時期	平成22年3月	平成22年3月終了				行事の予定表作成事務	平成23年度予定表作成終了時期	平成23年3月													可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能		予算なし	

課かい名		警防課										警防課																									
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向 性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	事業の 方向性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容						
				活動					活動量・サービスの達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)														活動ごとの 予算額		優先 順位		重点事業 の名称	
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称																	目標値	211,100		211,100
29	総	条例等改正等事務	政令等の改正に伴う、条例等の改正及び消防団内規の策定事務を行う。	団員	義務		警防課						消防団に関する、条例等の改正3件を滞りなく実施した。	A																有り		予算なし					
29		条例等改正事務					警防課	条例等の改正及び消防団内規の策定事務	策定回数	必要に応じた回数	3回				条例等の改正及び消防団内規の策定事務	策定回数	必要に応じた回数									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし			
30	総	訓練礼式、機械器具取扱及び消防線法の指導	地域防災体制の充実のため、消防団員の訓練礼式、機械器具及び消防線法の指導をする。	団員	義務		警防課						消防団員400人に対し、訓練等の指導を滞りなく実施した。	A			372													有り		維持					
30		訓練礼式、機械器具取扱及び消防線法の指導					警防課	消防団員の訓練礼式、機械器具及び消防線法の指導	指導回数	年4回	6回				消防団員の訓練礼式、機械器具及び消防線法の指導	指導回数	年48回		372								可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	維持		
31	総	消防団員退職報償金請求申請事務	消防団員の退職に伴い、消防団員退職報償金請求申請事務を行う。	団員	義務		警防課					18,629		退団者27人に対する、退職報償金申請事務を滞りなく実施した。	A			16,600													有り		維持				
31		消防団員退職報償金請求申請事務					警防課	消防団員退職報償金請求申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	100%	100%		18,629		消防団員退職報償金請求申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	100%		16,600								可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	維持		
32	総	報酬・費用弁償の集計事務	消防団員の報酬及び費用弁償の集計事務を行う。	団員	義務		警防課					23,503		400人の消防団員に対する、報酬、費用弁償支給事務を滞りなく実施した。	A			27,237													有り		維持				
32		報酬・費用弁償の集計事務					警防課	報酬及び費用弁償の集計事務	集計回数	年5回	5回		23,503		報酬及び費用弁償の集計事務	集計回数	年5回		27,237								可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	維持		
33	総	消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定	消防力を充実強化するため、消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定を行う。	団員	義務		警防課					3,367		消防団の車両・消防資材に関する、維持管理を滞りなく実施した。	A			2,801													有り		維持				
33		消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定					警防課	消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定	策定回数	年1回	1回				消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定	策定回数	年1回										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし		
33		消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定					警防課	消防団車両・資機材等の維持管理	維持管理日数	365日	365日		3,367		消防団車両・資機材等の維持管理	維持管理日数	365日		2,801								可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	維持		
34	総	消防団器具置場の建設計画の策定	地域防災体制の充実のため、消防団器具置場の建設計画の策定をする。	市民・市内事業者等	義務		警防課							消防団器具置場の建設計画の検討等を滞りなく実施した。	A																	有り		予算なし			
34		消防団器具置場の建設計画の策定					警防課	消防団器具置場の建設計画の策定	地権者等との調整回数	必要に応じた回数	3回				消防団器具置場の建設計画の策定	地権者等との調整回数	必要に応じた回数										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし		
35	総	消防団器具置場の維持管理	地域防災体制の充実のため、消防団器具置場の維持管理を行う。	市民・市内事業者等	義務		警防課					27,716		第2分団器具置場の移設を滞りなく実施した。	A			6,894														有り		維持			
35		消防団器具置場の維持管理					警防課	消防団器具置場の維持管理	維持管理日数	365日	365日		27,716		消防団器具置場の維持管理	維持管理日数	365日		6,894									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	維持	
36	総	消防協会関連事務	消防協会の関連事務を行う。	団員	義務		警防課					1,825		女性消防分団発足に伴い、日本消防協会及び神奈川県消防協会との連絡を密に進めた。	A			1,865														有り		維持			
36		消防協会関連事務					警防課	消防協会の関連事務	会議等出席回数	年6回	10回		1,825		消防協会の関連事務	会議等出席回数	年6回		1,865									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	維持	

課かい名			警防課				警防課																																									
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																								
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性													
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			① 人件費減 ② 必要性の 把握 ③ 民間活用 ④ 市民協働 ⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容																	
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位												重点事業 の名称															
																	活動指標の名称	目標値																211,100		211,100												
37	総	消防団員互助会 関連事務	消防団員互助会の関連事 務を行う。	団員	義務		警防課					1,830		消防団に関し、地引 き網等の福利厚生事 業を推進した。	A			消防団員互助会 の関連事務	会議等出席回 数	年4回		1,830										現状維持						有り			維持							
37		消防団員互助会 関連事務					警防課	消防団員互助会 の関連事務	会議等出席回 数	年4回	4回		1,830		消防団員互助会 の関連事務	会議等出席回 数	年4回		1,830																	可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が 可能	維持				
38	総	茅ヶ崎市消防団 協力事業所表示 制度構築事務	地域防災の充実のため、 消防団と事業所の連携・ 協力体制を強化し、団員 の確保及び活動環境の整 備を図る。	団員・ 市内事 業者等	政策	茅ヶ崎市消防 団協力事業所 表示制度	警防課					41		消防団協力事業所に 関する事務を滞りなく 実施し、10事業 所を認定した。	A										未	高	高	高	現状維持										有り			減らす						
38		茅ヶ崎市消防団 協力事業所表示 制度構築事務					警防課	消防団協力事業 所表示制度認定 事務	認定事業所数	10事業 所	10事業 所		41		消防団協力事業 所表示制度認定 事務	認定事業所数	10事業 所		41																						有り	23	再任用職員の活用が 可能	減らす				
39	総	通信機器操作の 指導	災害通報の適切な受信、 並びに消防部隊への的確 な出動指令のための指導 をする。	職員	内部		警防課							災害通報の適切な受 信、並びに消防部隊 への適切な出動指令 を行い、成果が出て いる。	A													現状維持													予算 なし							
39		通信機器操作の 指導					警防課	通信機器操作の 指導	技術の習得率	100%	100%				通信機器操作の 指導	技術の習得率	100%																									予算 なし						
40	総	消防緊急情報シ ステム運用管理	通信体制を確保するた め、消防緊急情報システ ムの適正な運用と維持管 理をする。	災害又 病気、 けが、 事故等 に遭っ た市民	義務		警防課					33,204		消防緊急情報システ ムを保守委託し、定 期点検を確実に行う ことで、システムの 安定運用が図れてい る。	A					33,844	1	緊急消防通信 指令システムの 維持管理																					増やす					
40		消防緊急情報シ ステム運用管理					警防課	施設保守委託	定期点検の回 数	年1回	年2回		18,919		施設保守委託	定期点検の回 数	年1回		19,255	1	緊急消防通信 指令システムの 維持管理																						増やす					
40		消防緊急情報シ ステム運用管理					警防課	発信地表示装置 保守	定期点検の回 数	年1回	年2回		1,365		発信地表示装置 保守	定期点検の回 数	年1回		1,365	1	緊急消防通信 指令システムの 維持管理																					予算 なし						
40		消防緊急情報シ ステム運用管理					警防課	システム運用	システム稼働 日数	365日	365日		12,920		システム運用	システム稼働 日数	365日		13,224	1	緊急消防通信 指令システムの 維持管理																					維持						
41	総	消防緊急情報シ ステム運用管理 に係る消耗品整備	通信体制を確保するた め、消防緊急情報システ ムの適正な運用と維持管 理をする。	災害又 病気、 けが、 事故等 に遭っ た市民	義務		警防課					2,047		消防緊急情報システ ムの消耗品の交換や 修繕を的確に行うこ とで、システムの安 定運用が図れてい る。	A							2,076	1	緊急消防通信 指令システムの 維持管理																		有り			維持			
41		消防緊急情報シ ステム運用管理 に係る消耗品整備					警防課	消耗品の交換に 係る事務	システム稼働 日数	365日	365日		1,244		消耗品の交換に 係る事務	システム稼働 日数	365日		1,119	1	緊急消防通信 指令システムの 維持管理																						有り	23	再任用職員の活用が 可能	維持		
41		消防緊急情報シ ステム運用管理 に係る消耗品整備					警防課	システムの修繕	システム稼働 日数	365日	365日		803		システムの修繕	システム稼働 日数	365日		957	1	緊急消防通信 指令システムの 維持管理																						有り	23	再任用職員の活用が 可能	維持		
42	総	消防救急無線関 連事務	消防救急無線に関する事 務をする。	電波管 理局	義務		警防課							消防救急無線関係事 務を適正に行うこ とで、通信業務の安 定使用が図れている。	A													現状維持															有り			予算 なし		
42		消防救急無線関 連事務					警防課	無線開局申請事 務	無線開局申請 事務回数	必要に応 じた回数	0回				無線開局申請事 務	無線開局申請 事務回数	必要に応 じた回数																											有り	23	再任用職員の活用が 可能	予算 なし	
42		消防救急無線関 連事務					警防課	無線定期検査関 連事務	無線定期検査 関連事務回数	年1回	年1回				無線定期検査関 連事務	無線定期検査 関連事務回数	年1回																												有り	23	再任用職員の活用が 可能	予算 なし

課かい名			警防課										警防課																						
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																						
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性		
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動量・サービス量	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減		② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容			
																		225,202	225,202															優先 順位	重点事業 の名称
42		消防救急無線関連事務					警防課	運用関連事務	運用関連事務実施率	100%	100%				運用関連事務	運用関連事務実施率	100%										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
42		消防救急無線関連事務					警防課	従事者選解任届事務	従事者選解任届回数	必要に応じた回数	1回				従事者選解任届事務	従事者選解任届回数	年1回										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
43	総	消防救急無線管理・申請・保管事務	無線保守点検表の管理・免許状の申請保管をする。	電波管理局	義務		警防課						消防救急無線の定期点検表を管理。常時安定使用が図れている。	A				652							現状維持							有り		予算なし	
43		消防救急無線管理・申請・保管事務					警防課	無線保守点検表の管理	無線保守点検回数	年1回	年1回				無線保守点検表の管理	無線保守点検回数	業者点検年1回及び自主点検365日									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし	
43		消防救急無線管理・申請・保管事務					警防課	免許状の申請保管	免許状の申請保管漏れ数	0回	0回				免許状の申請保管	5年に1度の申請(平成23年度)のため、該当なし	0回		652							可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし	
44	総	消防超短波無線局管理運用規程の策定	消防超短波無線局管理運用規程の策定をする。	電波管理局	義務		警防課						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持							なし		予算なし	
44		消防超短波無線局管理運用規程の策定					警防課	管理運用規程の策定	改正回数	必要に応じた回数	0回				管理運用規程の策定及び変更	策定変更回数	必要に応じた回数									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
45	総	消防救急無線の運用	通信体制を確保するため、消防緊急情報システムの適正な運用と維持管理をする。	電波管理局	政策		警防課						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持							なし		予算なし	
45		消防救急無線の運用					警防課	無線機器運用の研究	運用研究の実施率	100%	100%																								
45		消防救急無線の運用					警防課	無線機の配置転換	無線機の配置転換回数	必要に応じた回数	6回				無線機の配置転換	無線機の配置転換回数	必要に応じた回数									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
46	総	災害通報の受信及び出動指令	市民からの119番通報を受信し、消防緊急通報システムを活用することにより災害事案に対応する。	災害又病気、けが、事故等に遭った市民	義務		警防課						市民からの119番通報を受信し、選別された消防車両に的確な指令ができている。	A										現状維持							有り		予算なし		
46		災害通報の受信及び出動指令					警防課	119番通報の受信	119番通報受け漏れ回数	0回	0回				119番通報の受信	119番通報回数、21年度11764回	100%									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用	予算なし	
46		災害通報の受信及び出動指令					警防課	選別された消防車両等への指令操作	該当案件に対し適切に指令操作した割合	100%	100%				選別された消防車両等への指令操作	該当案件に対し適切に指令操作した割合	100%									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用	予算なし	
47	総	災害及び気象情報の受信及び伝達	市民からの災害情報や気象情報を受信し、災害対応の準備を行い、関係機関へ伝達する。	災害又病気、けが、事故等に遭った市民	義務		警防課						災害の未然防止のため、関係機関に遅滞なく伝達できている。	A										現状維持							有り		予算なし		
47		災害及び気象情報の受信及び伝達					警防課	災害及び気象情報の受信及び伝達	情報受信可能日数	365日	365日				災害及び気象情報の受信及び伝達	情報受信、伝達回数	必要に応じた回数									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用	予算なし	
48	総	診療病(医)院の確認	市民からの医療機関の問い合わせに対して、一覧表から該当する診療科目の案内を行う。	市民	義務		警防課						市民からの医療機関の問い合わせに適切に対応している。	A										現状維持							有り		予算なし		
48		診療病(医)院の確認					警防課	診療病(医)院の確認	市民からの問い合わせ受付日数	365日	365日				診療病(医)院の確認	市民からの問い合わせ受付日数	365日									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用	予算なし	

課かい名		警防課				警防課																																		
基礎情報						実施計画	平成21年度評価						平成22年度計画						今後の事業展開																					
事務事業					対 象 （ 顧 客 ）	事 業 区 分	第5次実施計画	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画						必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方 向 性									
事業 No.	総 括 フ ラ ン グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業			① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費 削減	② 必要性 の 確保	③ 民間 活用		④ 市民 協働	⑤ その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年 度）	改善の内容				
									当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値	実績値				当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称																				
																					225,202	225,202																		
49	総	消防に係わる一 般電話の交換事 務	市民から消防に係わる一 般電話の交換事務を行 う。	市民	義務		警防課						一般電話の交換事務 を適切に行っている。	A																		有り			予算 なし					
49		消防に係わる一 般電話の交換事 務					警防課	消防に係わる一 般電話の交換事 務	一般電話の受 付日数	365日	365日				消防に係わる一 般電話の交換事 務	一般電話の受 付日数	365日														可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用	予算 なし	
50	総	火災警報発令及 び解除	火災警報発令及び解除を行 う。	市民	義務		警防課						気象情報を入手し、 遅滞なく火災警報の 発令及び解除のでき る体制ができてい る。	A																			現状維持			予算 なし				
50		火災警報発令及 び解除					警防課	火災警報発令及 び解除	火災警報発令 及び解除回数	災害発生 時に必要に 応じた回数	0回				火災警報発令及 び解除	火災警報発令 及び解除回数	災害発生 時に必要に 応じた回数														不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
51	総	地震及び気象の 観測	地震及び気象の観測を行 う。	職員	義務		警防課						常時地震や気象の観 測をしており、災害 の拡大防止に寄与し ている。	A																			現状維持			有り		予算 なし		
51		地震及び気象の 観測					警防課	地震及び気象の 観測	観測実施日数	365日	365日				地震及び気象の 観測	観測実施日数	365日															可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用	予算 なし
52	総	観測結果の集計	地震及び気象の観測結果 を集計する。	職員	内部		警防課						市内6か所の気象観 測点の集計を行い、 市ホームページで情 報公開し災害の未然 防止に寄与してい る。	A																			現状維持			有り		予算 なし		
52		観測結果の集計					警防課	観測結果の集計	観測実施日数	365日	365日					観測結果の集計	観測実施日数	365日														可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員等の活用	予算 なし
53	総	消防救急無線の 再整備事業（県下 1ブロック化）	県下の救急無線を再編 し、共同化・広域化を図 る。	県内消 防本部	政策		警防課					154	消防救急無線のデジ タル化に向けた県内 共通波の基本設計を 作成した。	A					2	消防救急無線のデジ タル化整備	未	高	高	高	拡大									なし			増やす			
53		消防救急無線の 再整備事業（県下 1ブロック化）					警防課	消防指令業務の 共同運用検討会 への出席及び基本 設計	出席回数	招集があ れば参加	8回		154		消防救急無線デ ジタル化推進協 議会及び設備整 備分科会への出 席	協議会及び分 科会会議の出 席回数	招集回数		2	消防救急無線のデ ジタル化整備												不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
54	総	市町村消防の広 域化に関する検 討	消防組織法の改正に伴 い、国、県が推進する広 域化について、対象自治 体として広域化の課題と 効果を検証する。	職員・ 他市町 職員	内部		警防課						対象自治体が広域化 の課題と効果を検証 することにより、今 後成果が見込まれ る。	A																			現状維持			なし		予算 なし		
54		市町村消防の広 域化に関する検 討					警防課	研究会・専門部 会における課題 及び効果の検証	研究会での検 討回数	年10回	10回				消防広域化の課 題及び効果の検証	検討会議等の 回数	年3回															不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
55	総	消防フェスティ バルへの参加	消防業務や消防力の現況 を広く市民に周知し、防 火・防災意欲の啓発を図 る。	市内在 住市民	政策		警防課						市民ニーズが高まっ てきており、市民参 加者も増え消防活動 に対する理解が深 まっている。	A							未	高	高	高	現状維持									なし			予算 なし			
55		消防フェスティ バルへの参加					警防課	119番のかけ 方	体験者数	150人					119番のかけ 方	体験者数	120人															不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
55		消防フェスティ バルへの参加					警防課	起震車体験	体験者数	320人					放水体験	体験者数	500人															不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
701	総	災害対策車両整 備事業	特殊災害対応車等の導 入、及び緊急消防援助隊 資機材を整備する。	市民・ 市内事 業者等	義務		警防課					13,266	消防車両等9台の更 新を計画して事務を 進め、計画通り9台 を更新した。	A																										
701		災害対策車両整 備事業					警防課	消防車両等の新規 導入、更新及び 積装	新規導入、更 新及び積装完了 台数	新規1台 更新7台 積装1台	新規1台 更新7台 積装1台		13,266																											

課かい名		警防課																																						
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																	
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必要 性の 調査	③ 民間 活用		④ 市民 協働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容								
				活動					活動量・サービス量の達成状況					225,202	225,202			活動指標の名称	目標値														実績値	活動		活動量・サービス量		211,100	211,100	優先 順位
									活動指標の名称	目標値						実績値				活動指標の名称																目標値				
702	総	緊急消防援助隊 資機材整備事業	緊急消防援助隊が出動する際に必要な寝袋や投光器などの資機材を整備する。	市民・市内事業者等	義務		警防課				1,749		緊急消防援助隊の出動に関する資機材を整備をした。	A																										
702		緊急消防援助隊 資機材整備事業					警防課	緊急消防援助隊の資機材整備	緊急消防援助隊の出動に関する資機材を整備	備品2 消耗品6	備品2 消耗品6		1,749																											
888	総	災害応急対策活動	地震による大規模な災害等が発生した場合に、迅速な応急対策活動を的確に実施する。	市民等	義務		警防課						迅速な対応が人的・物的被害の軽減につながるため、計画の策定と共に、訓練を実施した											現状維持						なし			予算なし							
888		災害応急対策活動					警防課	消防部内における災害対策本部の設置及び消防職員・消防団員の動員配置(災害等発生時)	消防災害対策本部の設置	随時	実績なし					消防部内における災害対策本部の設置及び消防職員・消防団員の動員配置(災害等発生時)	消防災害対策本部の設置	随時							不可	必要	不可	不可	無				予算なし							
888		災害時における各種協定に基づく活動					警防課	J R茅ヶ崎駅周辺の混雑緩和対策に関する協定に基づく関係機関との連絡調整	発生段階に応じて適切に対策を実施した割合	随時	実績なし				J R茅ヶ崎駅周辺の混雑緩和対策に関する協定に基づく関係機関との連絡調整	発生段階に応じて適切に対策を実施した割合	随時							不可	必要	不可	不可	無				予算なし								
888	総	庁内共通事務			内部		警防課				5	5								100	100			現状維持					なし			維持								